一般質問

９月定例会では、22人の議員が一般質問を行いました。
各議員の持ち時間は１人60分（答弁含む）です。
ここでは、１人１項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。
※９月定例会の一般質問は、９月２日に通告を締め切り、９月24日から５日間の日程で行いました。
※会派名は、一般質問実施時点のものです。会派に所属していない議員については氏名のみ掲載しています。
※２次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください（047−712−8673）。

環境

ごみの減量・資源化

市民周知 ペットボトル分別の効果は
白書で周知 全体の約７割が再資源化

石原よしのり議員（新しい流れ）

市民にごみの減量に協力してもらうには、回収処理の実態や費用等を知ってもらうことが重要である。これらの情報の開示・周知について問う。また、令和８年４月よりペットボトルの分別回収を開始したが、どのような効果があったのか。

答　６年度のごみ処理費用は約61億円で、市民１人当たり約1万2900円の負担となっており、市川市じゅんかん白書や広報いちかわ等で周知している。また、ペットボトルは順調に分別回収できており、回収量全体の約７割が再資源化されているほか、リチウムイオン電池の発火事故の未然防止といった効果が出ている。

福祉

外国籍住民の生活保護

地域社会の一員 差別は許されない
市では差別的扱いの事例はない

やなぎ美智子議員（日本共産党）

市の人口のうち、外国籍住民は約2万3000人に上るが、彼らは地域社会の一員であり、市民である。しかし、他市で生活保護を申請しようとした外国人女性に、職員が嘘や暴言を言った事例があった。外国籍住民であることを理由とした差別的扱いはあってはならないが、市ではそのような事例は起きていないか。

答　外国籍住民の生活保護について、市は昭和29年５月８日の厚生省通知に従い、日本国籍を有する者に対する取り扱いに準じて生活保護を実施している。また、市では、外国籍であることを理由に差別的扱いを行ったと指摘された事例はない。

医療的ケア児

18歳以上の対象者への支援体制は
通所先の調整を行っている

久保川隆志議員（公明党）

医療的ケア児支援法の改正により、高校卒業等でサービス等が途切れていた18歳以上の医療的ケアを要する人への支援等が新たに規定されたが、市の支援体制、整備拡充について問う。

答　市では、高校卒業後の通所先確保に向け、本人や家族の意向を踏まえ、進路調整を行っている。また、受け入れ先が不足している行徳地域では、福栄に新たな生活介護事業所の整備を進めている。更に、医療的ケアを行う家族の負担軽減のため、医療型短期入所事業所の開設に向け、病院や介護老人保健施設に説明会を行っており、県と連携して開設を働きかけていく。

街づくり

信篤地域の公共施設整備

マンホールトイレ等の設置は
民間施設を含めた施設内に設置予定

浅野さち議員（公明党）

市は、信篤複合施設整備基本計画を策定し、整備事業者公募に向けた準備をしているとのことだが、敷地に隣接する道路等の整備はどのようになるのか。また、以前より要望していた、インクルーシブ遊具や、マンホールトイレ等を設置することは考えているのか。

答　隣接する道路については、東側の市道を拡幅するほか、歩行者空間として、歩道状空地を整備していく。また、インクルーシブ遊具や健康遊具については、広場・グラウンドへの設置を、マンホールトイレやかまどベンチについては、民間施設部分の敷地内も含めた設置をそれぞれ計画している。

塩浜４丁目のまちづくり

市と関係機関の連携状況は
相互調整や情報共有を進めている

冨家薫議員（地域政党チームいちかわ）

塩浜４丁目のハイタウン塩浜は、建物の老朽化などの様々な課題を抱えており、将来に向けた持続可能なまちづくりの検討を進めるためには、自治会、UR都市機構及び行政の連携が重要であると考える。当該地域における、市と関係機関との連携状況について問う。

答　市は、塩浜中央公園改修の際、自治会やURと調整して工事を進めたほか、住民の要望についてURへ提出し、対応してもらった事例もあるなど、情報共有や連携を進めている。今後、当該地域で将来のまちづくりに向けた具体的な検討の機運が高まった際は、連携体制の構築に協力していく。

文化

全国国府サミット

市川の歴史を広める取り組みは
映像の視聴環境等を整え周知を拡充

岩井清郎議員（創生市川・自民党）

令和７年10月18日に市で開催された第６回全国国府サミットは、本市の歴史文化に対する関心を高める契機となった。今後、本市の歴史を更に多くの人に知ってもらうために専門家の意見を集めるべきだと考えるが、市はどのような取り組みを行っていくのか。

答　現在、国府台スタジアム等で、当時の下総国府をCGで再現したVR映像や、現在の風景に当時の建物を重ね合わせて表示するAR映像を体験できる環境等を整えている。今後は、サミットの目的を風化させず、市川の歴史を継続的に次世代へ伝えるための取り組みを一つずつ進めていく。

市立美術館の実現

市民を文化共創の主体とする考えは
目指す基本理念の本質的要素である

大場諭議員（公明党）

市が掲げる美術館構想を実現する中で、市立美術館を「人への投資」と位置付け、市民を共に文化を創る主体とする理念が必要と考えるが、市の認識を問う。また、開館までの明確なロードマップを市民や議会に提示すべきではないか。

答　市民を共に文化を創る主体と位置付けることは、美術館の基本理念等に関わる本質的な要素であるため、策定中の美術館構想へ反映していきたい。また、事業を進めるため、ロードマップの必要性は認識しているが、構想をまとめている段階であり、今後、整備場所等が整い次第、基本計画を策定する中で示していく。

安全

学校内の避難器具

操作の研修や訓練 定期的に行うべき
教職員に対して指導を徹底する

丸金ゆきこ議員（地域政党チームいちかわ）

東京都北区の学校火災では、避難用の救助袋はあったが訓練不足で使われなかった。本市では、避難器具のある学校のうち、訓練で実際に使用したのは一部であった。児童生徒を守るため、教職員に対する定期的な避難器具の操作研修や実地訓練が必要と考えるが、教育委員会の見解を問う。

答　教育委員会としては、避難器具のある学校に対し、年度当初に全教職員で設置場所や使用方法を確認するよう指導を徹底する。また、消防局や専門業者と協議の上、避難器具がある学校を対象に、実際に避難器具を使用した訓練を定期的に実施するよう指導していく。

教育

学校運営支援事業

施設修繕費用は当初予算で措置を
既に計上している 柔軟な運用を継続

石原たかゆき議員（創生市川・自民党）

市は、学校運営支援事業として、学校が柔軟に使える30万円の予算を各校に配分している。中学校ではその９割を教職員の働き方改革に資する取り組みに活用しており、うち約25％を施設修繕に、約30％を業務委託に充てているとのことである。施設修繕は定期的に発生するものであるため、当初予算で措置すべきと考えるが、市の見解を問う。

答　学校運営に必要な施設修繕等の経費は、当初予算で計上をしている。多様化している学校の課題に対し、学校が必要と考える取り組みは変化していくと考えられるため、引き続き柔軟な運用を継続していきたい。